

人口推計及び人口フレーム設定

(1) 人口動向の各局面において求められる将来人口の意味

- ア) 人口急増期においては、将来人口が都市の器づくりのボリュームとスケジュールを決定するための最も重要な指標となる。
- イ) 人口安定期においては、都市容量・構造の大きな変化が見込まれないため、将来人口の重要性は低くなると考えられる。
- ウ) 人口減少期においては、
- ・人口構造の変化に伴う行政需要の変化への対応
 - ・歳入の変化に合わせた事業量の調整の目安
 - ・まちづくりの成果指標の目標値としての意味合いが強くなると考えられる

(2) 人口フレーム設定の根拠と人口動向

	人口フレーム設定の目的 (想定される活用)	人口 急増期	安定期	減少期
1	土地利用フレームの根拠 線引き、用途規制など	◎	—	—
2	都市基盤施設のキャパシティの根拠 道路、水道・下水道など	◎	—	—
3	公益施設（公共建築物など）フレームの根拠 教育施設、社会教育、集会所など	◎	—	◎
4	福祉等施策需要量の根拠 保育、高齢者介護、医療など	◎	◎	◎
5	財政フレームの根拠 市税見込み、経常支出見込み、投資可能財源など	◎	◎	◎
6	まちの活力指標 市勢のバロメーター、まちづくり全般の成果指標 (住みたいまち、住み続けたいまち意識) など	◎	◎	◎

- ・近隣市の総合計画で推計人口又は想定人口が現況を上回っているのは、9市中2市
【東大阪市と西宮市】
- ・想定人口を明示しているのは9市中4市
【寝屋川市、東大阪市、豊中市、岸和田市】
明示していない
【高槻市、枚方市、宝塚市、西宮市、尼崎市】5市
- ・推計で人口が減るとした市は想定人口を現況人口と推計人口の中間値としている場合が多い
【寝屋川市、豊中市】2市
⇒その根拠として人口減少を抑制する施策展開
- ・人口減少抑制策を示している
 - 抽象的対策 【寝屋川市、東大阪市、豊中市、高槻市】4市
 - 具体的対策 【宝塚市、岸和田市】2市
 - 示されていない 【枚方市、西宮市、尼崎市】3市

(3) 人口推計等の掲載に関する論点整理

ア) 想定人口の設定を行う

利点：目標値として活用できる（成果指標）
 ⇒インパクトがない。
 課題：目標値の根拠づけが困難
 ＊吹田市推計【概ね横ばい微減】

イ) 人口減少の対策

利点：1) 抽象的表現
 政策の方向性を示唆できる（裏づけ）
 2) 具体的表現
 重点化する政策を示唆できる（裏づけ）
 課題：長期的な拘束がかかる
 基本理念や重点取組と連動する必要
 （裏づけ）

ウ) 課題を示唆（人口構成バランス）

（年少人口・生産年齢人口の増）

事例：【尼崎市】

生産年齢人口は60%程度に減少
 老年人口は30%程度に増加
 年少人口は10%を下回ると見込まれます（状況のみ ⇒ 課題を示唆）

【高槻市】

年齢構成のバランスを取る
 人口規模を維持することを目指す
 人口比率が少ない10歳代及び40歳代を中心とした
 年少人口及び生産年齢人口を増やす。（主として社会動態による人口増）

エ) 人口減少抑制の対応事例について ⇒ 重点政策、まちづくりの理念との関連精査

抽象的対策	具体的対策
<p>【寝屋川市】 まちの賑わいや人の元気を創出していく工夫 魅力と活力に溢れるまちづくり</p> <p>【高槻市】 都市の活力を維持するため当計画を推進</p> <p>【東大阪市】 豊かな地域の持続的な発展を目指して 人口増加につながる積極的な施策を展開</p> <p>【豊中市】・・・減少を受け入れた上で 著しい人口の減少に歯止め 質の高い住宅都市が維持できる人口規模確保 （人口減少によって生まれるゆとり）</p>	<p>【宝塚市】 施策の「選択と集中」に心掛け ＊具体の施策 子育てしやすい 誰もが安心を実感できるまちづくり 都市景観、住宅政策の充実 雇用確保のための産業活性化 文化・観光施策の充実強化 ＊政策の意図 市内での定住化 市外からの人口流入促進 ⇒人口減少の抑制</p> <p>【岸和田市】 子育て環境の充実 安心・安全度の向上 住環境の充実など各種施策の実施効果 市街地開発事業 などで人口増を見込む</p>

(4) 吹田市総合計画における人口推計及び人口フレーム設定について

ア) 吹田市の人口動向や将来推計は安定期から減少期への移行期にある。

イ) 傾向は枚方市とよく似ている。

ウ) 吹田市の総合計画における人口フレーム設定の意味は、「福祉等施策需要量の根拠」「財政フレームの根拠」「まちの活力指標」が主たる活用目的と考える。

このため、人口総数は大きく変わらないが、少子高齢化、生産年齢人口の減少という人口構造の質的变化が進むことについて明らかにすることが重要である。

案1：【基本構想の人口について推計結果のみとする場合】（西宮型）

コーホート要因法に基づく推計に今後予定されている住宅開発の影響を加味すると、本計画の目標年度である平成32年度における本市の人口は概ね355千人と予測されます。

今後の経済状況等によっては、住宅供給の傾向に変動が出て、転入・転出等の傾向が変わることも考えられますが、吹田市が、活力あるまちとして持続的に発展していくため、本市の特性を生かしながら、交流人口増を促進するとともに市内の定住性を高め人口を維持する施策展開を図ります。

将来の年齢構成は、少子高齢化が進み、年少人口（14歳以下）と生産年齢人口（15～64歳）は、いずれも減少する一方、老年人口（65歳以上）は急増すると予測されます。このため、第3次総合計画の推進にあたっては、長期的な視点で、従来の観点にとらわれず、人口減少と少子高齢化の進行を念頭に置き、様々な施策をソフト・ハードの両面から展開していきます。

案2：【基本構想の人口について想定とする場合】

コーホート要因法による将来人口予測では緩やかな減少が見込まれますが、今後予定されている住宅開発の影響を加味すると、しばらくの間は微増の状態が続くことが見込まれます。

今後の経済状況等によっては、住宅供給の傾向に変動が出て、転入・転出等の傾向が変わることも考えられますが、長期的には人口減少が進むものと見込まれます。

また、少子高齢化の進行に伴い、人口の年齢構成は、年少人口（14歳以下）と生産年齢人口（15～64歳）は、いずれも減少する一方、老年人口（65歳以上）は急増すると予測されます。

そうした中で、本市が、活力あるまちとして持続的に発展していくためには、本市の魅力を内外にアピールしながら、流入人口や交流人口を増やすとともに、市内への定住性を高めることにより現在の人口規模の維持とバランスの取れた人口構成をめざす必要があります。

将来人口については、次世代を育む環境づくりや雇用環境の改善など様々な施策の推進を前提として、本計画の目標年度である平成32年度（2020年度）の本市の人口を概ね355千人と設定します。

【第3次総合計画の定住人口促進策】

子育て支援施策の積極的な推進や良好な住宅の維持・誘導など、定住性の高い魅力ある環境整備の推進することによって、定住人口の維持に努めます。

(5) 近隣市の総合計画における将来人口の設定状況

	人口に関する記述	現況	推計	想定
寝屋川市 【構想】	<p>① 将来人口を推計は 10 年後に、22 万人を割り込むと。 【推計】【減少】</p> <p>②人口の減少は、自主的な市民活動や市政運営にも影響を及ぼす。【減少影響】</p> <p>③人口密度が非常に高い本市においては、新たなまちづくりの可能性。【減少可能性】</p> <p>④総合計画の目標年次である平成 32 年の人口は、22 万人と想定し、【想定人口】</p> <p>⑤人口減少の中にあっても、まちの賑わいや人の元気を創出していく工夫を行う【対策】 魅力と活力に溢れるまちづくり【上位対策】</p>	242,342 (H22)	215,360 (H32)	220,000 (H32)
高槻市 【計画】	<p>① 国立社会保障・人口問題研究所の人口推</p> <p>② 今後、少子高齢化の進展による自然動態の減少などにより、人口は減少する【減少と推計】</p> <p>③都市の活力を維持するため【目標】 当計画を推進する【手段】</p> <p>④ 年齢構成のバランスを取りながら、現在の人口規模を維持することを目指すことが必要です。【目標】</p> <p>⑤人口比率が少ない 10 歳代及び 40 歳代を中心とした年少人口及び生産年齢人口を増やすことが重要【課題】</p> <p>⑥主として社会動態による人口増が必要【課題】</p>	358,718 (H21)	減少	—
枚方市 【計画】	<p>①コーホート要因法により推計【推計の方法】</p> <p>②本市においては、平成 24 年までは微増傾向が続くものの、その後は減少に転じ、平成 29 年には約 4,800 人の減少となり、少子高齢化が今まで以上に進むことが予測されます。【推計結果】</p>	410,046 (H19)	405,231 (H29)	—
東大阪市 【構想】 後期基本 計画は人 口設定無 し	<p>①近年、人口は 51 万人台で推移しています。【過去推移】 平成 32 年（2020 年）の将来人口は、全国的な人口減少傾向が見込まれるなかで、</p> <p>②人口増加につながる積極的な施策を展開し【手段】</p> <p>③豊かな地域の持続的な発展を目指して【目標】</p> <p>④およそ 52 万人を目標とします。【目標人口】</p>	515,094 (H12)	—	52 万人 (H32)
豊中市 【構想】 後期基本 計画は人 口設定無 し	<p>① 平成 32 年（2020 年）には豊中市の人口は約 31 万 5 千人になるとも予測され【推計】</p> <p>② 人口の年齢構成のバランスが崩れ、まちの活力の低下や、市政運営にも影響を及ぼすことが懸念【課題】</p> <p>③ ゆとりある住環境整備【手段】</p> <p>④ 安心して子どもを育てることができる環境【手段】</p> <p>⑤ 著しい人口の減少に歯止めをかける【目的】</p> <p>⑥ 過大な社会投資をすることなくこれまで蓄積してきた社会基盤や各種施設の余力を新たな機能に転用 ⇒人口減少によって生まれるゆとりをまちづくりに活かし、質の高い住宅都市が維持できる人口規模を確保する</p> <p>⑦ 豊中市の将来人口を平成 32 年（2020 年）で 35 万人程度と想定します。【人口減少受け入れ】</p>	386,623 (H17) 389,359 (H22)	315 千人 (H32)	35 万人 程度 (H32)

	人口に関する記述	現況	推計	想定
宝塚市	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成 32 年(2020 年)には 21.4 万人に減少する見込【推計】 ② 市の人口が減少に向かう時期における計画 ③ 平成 28 年(2016 年)頃から人口減少に向かうことが見込まれる【減少見込み】 ④ 都市としての活力を維持し、さらに高めていく ⑤ 人口減少をできるだけ抑制することが重要 ⑥ 人口減少への対策として、施策の「選択と集中」に心掛け【対策】 ⑦ 子育てしやすく誰もが安心を実感できるまちづくりを推進します。【対策】 ⑧ 都市景観、住宅政策の充実と雇用確保のための、農業を含めた産業活性化、文化・観光施策の充実強化を進め、市内での定住化や市外からの人口流入を促進し、人口減少の抑制【対策】 	225,152 (H22)	214,000 (H32)	—
西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ① コーホート要因法に基づく推計の結果、本計画の目標年度である平成 30 年度(2018 年度)における本市の人口は、概ね 509,000 人が予測されています。【人口増】 ② 今後の経済状況等によっては、住宅供給の傾向に変動が出て、転入・転出等の傾向が変わることも考えられます。 	465,337 (H17)	509,000 (H30)	—
尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ① 国勢調査の結果を基に、本市の将来人口を統計手法により推計すると、まちづくり構想の期間が終了する平成 35 年(2023 年)には 40 万人程度【人口減】 ② 年齢構成については、生産年齢人口は 60%程度に減少、老年人口は 30%程度に増加、年少人口は 10%を下回ると見込まれます【人口構成】 	約 45 万人(H22)	40 万人程度 (H35)	—
岸和田市	<ul style="list-style-type: none"> ① 岸和田市の人口は現在、減少局面に入っている ② 今後も緩やかに人口が減少し続けると予測されています。【人口減】 ③ 子育て環境の充実【対策】 ④ 安心・安全度の向上【対策】 ⑤ 住環境の充実などの各種施策の実施効【対策】 ⑥ 市街地開発事業などで想定される人口を見込む【対策】 ⑦ 将来人口を約 20 万人と想定【想定】 	201,000 (H17)		200,000 (H34)